

令和 2 年度

公共下水道事業会計予算書

京都府木津川市

目 次

総 則	1
業務の予定量	1
収益的収入及び支出	1
資本的収入及び支出	1
企 業 債	2
一時借入金	3
予定支出の各項の経費の金額の流用	3
議会の議決を経なければ流用することのできない経費	3
他会計からの補助金	3
重要な会計方針に係る事項に関する注記	4
実 施 計 画（収益的収入及び支出）	6
〃 （資本的収入及び支出）	1 2
給与費明細書	1 6
予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）	2 8
予定損益計算書（前年度分）	2 9
予定貸借対照表（前年度分）	3 0
予定貸借対照表（当年度分）	3 2

令和2年度木津川市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度木津川市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	27,500戸
(2) 年間総排水量	6,800,000m ³
(3) 1日平均排水量	18,630m ³
(4) 主要な建設改良事業	
①管渠面整備事業	
②流域下水道建設費負担事業	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	2,388,959千円
第1項 営業収益	943,385千円
第2項 営業外収益	1,445,573千円
第3項 特別利益	1千円

支出

第1款 下水道事業費用	2,388,959千円
第1項 営業費用	2,225,209千円
第2項 営業外費用	160,600千円
第3項 特別損失	150千円
第4項 予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額535,048千円は、過年度分損益勘定留保資金45,850千円及び当年度分損益勘定留保資金489,198千円で補てんするものとする。)

収入

第1款 資本的収入	484,788千円
第1項 企業債	261,300千円
第2項 他会計負担金	69,084千円
第3項 他会計補助金	79,111千円
第4項 工事負担金	1,575千円
第5項 国庫補助金	70,500千円
第6項 基金繰入金	1,933千円
第7項 その他資本的収入	1,285千円

支出

第1款 資本的支出	1,019,836千円
第1項 建設改良費	388,810千円
第2項 企業債償還金	631,025千円
第3項 積立金	1千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	186,800千円	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は、繰上償還若しくは低利に借換することができる。
流域下水道事業	74,500千円			
計	261,300千円	—	—	—

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる場合は、次のとおりと定める。

(1) 下水道事業費用 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 103,746千円

(他会計からの補助金)

第9条 公共下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、339,358千円である。

令和2年2月28日提出

木津川市長 河井 規子

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定額法により減価償却を行う。

主な耐用年数	建物	18年～50年
	構築物	10年～50年
	機械及び装置	6年～30年
	工具器具及び備品	4年～15年

・無形固定資産

定額法により減価償却を行う。

主な耐用年数	施設利用権	38年
--------	-------	-----

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

京都市町村職員退職手当組合に対し、一定の負担金を支払うため、退職給付引当金は計上しない。

イ 賞与等引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給とそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能と見込まれる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に係る事項

(1) 予定キャッシュ・フロー計算書の作成方法

作成方法は、間接法により作成する。

3 予定貸借対照表等に関する事項

(1) 企業債に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して

1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、5,782,871千円である。

(2) 引当金の取崩し

貸倒引当金を取り崩す場合、取り崩す額を貸倒引当金から減額し、同額を未収金から減額する見込みである。

また、翌年度6月に賞与等引当金から7,976千円を取り崩し、賞与等を支払う見込みである。

4 セグメント情報

(1) セグメントの概要

木津川市公共下水道事業会計では、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

予算に関する説明書

令和2年度 木津川市公共下水道事業会計予算実施計画

1. 収益の収入及び支出

(1) 収 入

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業収益			2,388,959
	1. 営業収益		943,385
		1. 下水道使用料	922,299
		2. 他会計負担金	19,270
		3. その他営業収益	1,816
	2. 営業外収益		1,445,573
		1. 他会計負担金	381,195
		2. 他会計補助金	260,247
		3. 長期前受金戻入	803,791
		4. 雑収益	340
	3. 特別利益		1
		1. その他特別利益	1
収 入 合 計			2,388,959

(単位：千円)

備 考		
1. 下水道使用料	922,299	
1. 雨水処理負担金	19,270	雨水負担分
1. 下水道手数料	1,816	排水設備申請審査・検査手数料 他
1. 一般会計負担金	381,195	
1. 一般会計補助金	260,247	
1. 長期前受金戻入	803,791	
1. 占用料	339	下水道財産占用料
2. その他雑収益	1	
1. その他特別利益	1	

(2) 支 出

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業費用			2,388,959
	1. 営業費用		2,225,209
		1. 管渠費	19,694

(単位：千円)

備 考		
1. 備消耗品費	50	
2. 光熱水費	4,200	マンホールポンプ稼働用電気代
3. 通信運搬費	1,080	マンホールポンプ通報用電話代
4. 委託料	9,614	マンホールポンプ維持管理業務委託料 他
5. 手数料	30	無線更新手数料
6. 使用料	9	電波利用料
7. 賃借料	201	土地賃借料
8. 修繕費	2,510	管渠修繕料 他
9. 工事請負費	2,000	管渠等管理工事費

款	項	目	予 定 額
		2 . 処理場費	1 2 0 , 7 0 5
		3 . 普及指導費	8 0 0
		4 . 業務費	5 7 , 5 8 2
		5 . 総係費	7 5 , 2 4 8

備 考	
1 . 備消耗品費	1 0 0
2 . 燃料費	2 4 1 施設稼働用ガス、重油代
3 . 光熱水費	1 3 , 3 6 0 施設稼働用電気、水道代
4 . 委託料	9 8 , 8 9 6 運転管理等委託料 他
5 . 修繕費	8 , 0 0 0 処理場修繕料 他
6 . 保険料	1 0 8 下水道賠償責任保険料
1 . 補助及び交付金	8 0 0 水洗便所改造費助成金 他
1 . 委託料	5 4 , 6 8 2 下水道使用料徴収事務委託料
2 . 貸倒引当金繰入額	2 , 9 0 0
1 . 報酬	1 , 0 1 0 会計年度任用職員 1 名分
2 . 給料	3 0 , 7 1 4 職員 7 名分、再任用職員 1 名分
3 . 手当	1 4 , 8 1 8 期末手当 他
4 . 賞与引当金繰入額	4 , 1 6 9 翌年度賞与分（1 2 月～3 月分）
5 . 法定福利費	1 3 , 4 8 4 職員共済組合負担金 他
6 . 法定福利費引当金繰入額	8 1 7 翌年度法定福利費分（1 2 月～3 月分）
7 . 旅費	7 5 出張旅費 他
8 . 備消耗品費	1 8 0 書籍代 他
9 . 燃料費	1 0 5 公用車燃料費
10 . 印刷製本費	2 0 納付書印刷費
11 . 通信運搬費	4 7 郵送料
12 . 委託料	2 , 0 8 9 下水道使用料試算等支援業務委託料 他
13 . 手数料	1 8 車検手数料
14 . 使用料	1 6 5 起債管理システム使用料
15 . 賃借料	2 , 8 8 3 事務所賃借料
16 . 修繕費	2 2 3 車検修繕料 他
17 . 負担金	4 , 3 3 0 人件費負担金 他
18 . 保険料	9 2 自動車損害保険料
19 . 公課費	9 自動車重量税

款	項	目	予 定 額	
		6 . 流域下水道維持管理費	6 1 1 , 7 4 1	
		7 . 減価償却費	1 , 3 3 9 , 4 3 9	
	2 . 営業外費用		1 6 0 , 6 0 0	
		1 . 支払利息及び企業債利息		1 5 3 , 5 9 9
		2 . 消費税及び地方消費税		7 , 0 0 0
		3 . その他営業外費用		1
		3 . 特別損失		1 5 0
		1 . 過年度損益修正損		1 5 0
		4 . 予備費		3 , 0 0 0
		1 . 予備費		3 , 0 0 0
		支 出 合 計		2 , 3 8 8 , 9 5 9

備 考		
1 . 負担金	6 1 1 , 7 4 1	流域下水道維持管理負担金 他
1 . 有形固定資産減価償却費	1 , 0 5 0 , 8 8 6	構築物減価償却費 他
2 . 無形固定資産減価償却費	2 8 8 , 5 5 3	施設利用権減価償却費
1 . 企業債利息	1 5 3 , 1 7 2	
2 . 資本費平準化債利息	2 1 9	
3 . 一時借入金利息	2 0 8	
1 . 消費税及び地方消費税	7 , 0 0 0	
1 . その他雑支出	1	
1 . 過年度損益修正損	1 5 0	下水道使用料還付金
1 . 予備費	3 , 0 0 0	

2. 資本の収入及び支出

(1) 収 入

款	項	目	予 定 額
1. 資本の収入			484,788
	1. 企業債		261,300
		1. 企業債	261,300
	2. 他会計負担金		69,084
		1. 他会計負担金	69,084
	3. 他会計補助金		79,111
		1. 他会計補助金	79,111
	4. 工事負担金		1,575
		1. 工事負担金	1,575
	5. 国庫補助金		70,500
		1. 国庫補助金	70,500
	6. 基金繰入金		1,933
		1. 基金繰入金	1,933
	7. その他資本的収入		1,285
1. 基金		1	
2. 負担金		1,284	
収 入 合 計			484,788

(単位：千円)

備 考		
1. 下水道事業債	261,300	公共下水道事業債、流域下水道事業債
1. 一般会計負担金	69,084	
1. 一般会計補助金	79,111	
1. 工事負担金	1,575	
1. 公共下水道国庫補助金	70,500	社会資本整備総合交付金
1. 基金繰入金	1,933	財政調整基金繰入金
1. 基金	1	
2. 負担金	1,284	公共土木積算システム使用料水道負担金

(2) 支 出

款	項	目	予 定 額
1. 資本の支出			1,019,836
	1. 建設改良費		388,810
		1. 公共下水道費	311,935
		2. 流域下水道費	76,875
	2. 企業債償還金		631,025
		1. 企業債償還金	631,025
	3. 積立金		1
		1. 基金積立金	1
支 出 合 計			1,019,836

(単位：千円)

備 考		
1. 給料	16,415	職員4名分
2. 手当	11,314	期末手当 他
3. 賞与引当金繰入額	2,503	翌年度賞与分(12月～3月分)
4. 法定福利費	8,015	職員共済組合負担金 他
5. 法定福利費引当金繰入額	487	翌年度法定福利費分(12月～3月分)
6. 旅費	42	出張旅費
7. 備消耗品費	600	コピー代 他
8. 燃料費	174	公用車燃料費
9. 印刷製本費	50	図面青焼代
10. 委託料	43,401	測量・設計委託料
11. 賃借料	3,240	公共土木積算システム使用料 他
12. 工事請負費	191,676	
13. 補償費	34,018	支障物件等移設補償費
1. 負担金	76,875	流域下水道建設事業負担金 他
1. 企業債償還金	624,490	
2. 資本費平準化償還金	6,535	
1. 財政調整基金積立金	1	

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	—	(1) 12	1,010	47,129
前 年 度	—	() 12	0	49,548
比 較	—	(1) 0	1,010	△ 2,419

※ () 内は、短時間勤務職員数の外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	1,632	598	2,926	792
	前年度	1,452	922	3,061	848
	比 較	180	△ 324	△ 135	△ 56

明 細 書

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
手 当 (千円)	計 (千円)			
32,804	80,943	22,803	103,746	
34,382	83,930	25,426	109,356	
△ 1,578	△ 2,987	△ 2,623	△ 5,610	

管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	賞与引当金 繰 入 分 (千円)
18	506	960	7,750	5,707	5,243	6,672
36	1,010	1,025	8,393	5,947	4,518	7,170
△ 18	△ 504	△ 65	△ 643	△ 240	725	△ 498

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	—	() 12	0	47,129
前 年 度	—	() 12	0	49,548
比 較	—	(0) 0	0	△ 2,419

※ () 内は、短時間勤務職員数の外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	1,632	598	2,926	792
	前年度	1,452	922	3,061	848
	比 較	180	△ 324	△ 135	△ 56

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	—	(1) 0	1,010	0
前 年 度	—	() 0	0	0
比 較	—	(1) 0	1,010	0

※ () 内は、短時間勤務職員数の外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
手 当 (千円)	計 (千円)			
32,661	79,790	22,796	102,586	
34,382	83,930	25,426	109,356	
△ 1,721	△ 4,140	△ 2,630	△ 6,770	

管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	賞与引当金 繰 入 分 (千円)
18	506	960	7,607	5,707	5,243	6,672
36	1,010	1,025	8,393	5,947	4,518	7,170
△ 18	△ 504	△ 65	△ 786	△ 240	725	△ 498

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
手 当 (千円)	計 (千円)			
143	1,153	7	1,160	
0	0	0	0	
143	1,153	7	1,160	

管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	賞与引当金 繰 入 分 (千円)
0	0	0	143	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	143	0	0	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)
給 料	△ 2, 4 1 9	給与改定に伴う増減分 1 8
		昇給に伴う増加分 3 2 4
		その他の増減分 △ 2, 7 6 1
手 当	△ 1, 5 7 8	制度改正に伴う増減分 2 2 6
		その他の増減分 △ 1, 8 0 4

説 明	備 考
給料改定率 0. 0 4%	
昇給率 0. 6 9%	
職員の異動等によるもの	
勤勉手当改正	
職員の異動等によるもの	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	
令和2年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	平 均 給 与 月 額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)
平成31年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	平 均 給 与 月 額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)

一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
3 4 3, 9 1 5	—
4 1 3, 8 9 3	—
5 0. 0	—
3 5 2, 0 3 4	—
4 2 5, 6 2 7	—
4 8. 8	—

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	1 6 0, 1 0 0	—
大 学 卒	1 8 8, 7 0 0	—

国 の 制 度
一 般 行 政 職 (円)
1 5 0, 6 0 0
1 8 2, 2 0 0

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行	
	級	職 員 数 (人)
令和2年1月1日現在	1級	()
	2級	()
	3級	() 3
	4級	() 8
	5級	() 1
	6級	()
	7級	()
	計	() 12
平成31年1月1日現在	1級	()
	2級	()
	3級	() 1 3
	4級	() 6
	5級	() 2
	6級	()
	7級	()
	計	() 1 11

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数の外書きである。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 行 政 職	主 事 補	主 事	係 長	課 長 補 佐

政 職 構 成 比 (%)	技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
()	1級	() 0	() 0.0
()	2級	() 0	() 0.0
() 25.0	3級	() 0	() 0.0
() 66.7	4級	() 0	() 0.0
() 8.3	5級	() 0	() 0.0
()	6級	() 0	() 0.0
()	7級	() 0	() 0.0
() 100.0	計	() 0	() 0.0
()	1級	() 0	() 0.0
()	2級	() 0	() 0.0
() 100.0 27.3	3級	() 0	() 0.0
() 54.5	4級	() 0	() 0.0
() 18.2	5級	() 0	() 0.0
()	6級	() 0	() 0.0
()	7級	() 0	() 0.0
() 100.0 100.0	計	() 0	() 0.0

5 級	6 級	7 級
課 長	次 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	9
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) (%)	75.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	8
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) (%)	66.7	

代 表 的 な 職 種	
一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
12	—
9	—
0	—
0	—
0	—
9	—
0	—
0	—
75.0	—
12	—
8	—
8	—
0	—
0	—
0	—
0	—
66.7	—

(5) 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	(1. 175)	(1. 175)
	2. 250	2. 250
前 年 度	(1. 175)	(1. 175)
	2. 225	2. 225
国 の 制 度	(1. 175)	(1. 175)
	2. 250	2. 250

支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・ 職務の級等による 加算措置	備 考
(2. 350) 4. 500	有	
(2. 350) 4. 450	有	
(2. 350) 4. 500	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709

最 高 月 数 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	
47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	12
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在) (%)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	

代 表 的 な 職 種	
一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
0.0	—
0.0	—

(9) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 同 異
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

差 異 の 内 容

令和2年度木津川市公共下水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
 （令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	90
	減価償却費	1,339,439
	引当金の増減額（△は減少）	△ 431
	長期前受金戻入額	△ 803,791
	支払利息	153,599
	未収金の増減額（△は増加）	21,051
	未払金の増減額（△は減少）	△ 8,466
	その他資産の増減額（△は増加）	△ 5,410
	その他負債の増減額（△は増加）	0
	小計	696,081
	利息の支払額	△ 153,599
	業務活動によるキャッシュ・フロー	542,482
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 308,945
	無形固定資産の取得による支出	△ 76,875
	国庫補助金等による収入	70,500
	他会計負担金による収入	69,084
	負担金による収入	2,599
	基金の取り崩しによる収入	1,933
	一般会計からの繰入金による収入	79,111
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 162,593
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	261,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 631,025
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 369,725
	資金増加額	10,164
	資金期首残高	150,888
	資金期末残高	161,052

令和元年度 木津川市公共下水事業会計予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	820,721		
(2) 他会計負担金	19,378		
(3) その他営業収益	1,816	841,915	
<hr/>			
2. 営業費用			
(1) 管渠費	29,707		
(2) 処理場費	114,311		
(3) 普及指導費	901		
(4) 業務費	58,012		
(5) 総係費	82,098		
(6) 流域下水道維持管理費	555,177		
(7) 減価償却費	1,337,080	2,177,286	
<hr/>			
営業損失			1,335,371
3. 営業外収益			
(1) 他会計負担金	361,175		
(2) 他会計補助金	336,794		
(3) 長期前受金戻入	803,874		
(4) 雑収益	319	1,502,162	
<hr/>			
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債利息	164,503		
(2) その他営業外費用	1	164,504	1,337,658
<hr/>			
経常利益			2,287
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	1		
<hr/>			
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	139	139	△ 138
<hr/>			
当年度純利益			2,149
前年度繰越欠損金			△ 28,209
<hr/>			
当年度未処理欠損金			△ 26,060
<hr/> <hr/>			

令和元年度 木津川市公共下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

(令和2年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地	651,099		
イ 建 物	112,716		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,511</u>	98,205	
ウ 構 築 物	35,257,170		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,938,967</u>	32,318,203	
エ 機 械 及 び 装 置	634,174		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 185,612</u>	448,562	
オ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,871		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,755</u>	2,116	
カ 建 設 仮 勘 定		2,863	
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>33,521,048</u>	
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 施 設 利 用 権		4,917,147	
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>4,917,147</u>	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア 基 金		34,461	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>34,461</u>	
固 定 資 産 合 計			<u>38,472,656</u>
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
		150,888	
(2) 未 収 金			
	323,011		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,800</u>	<u>320,211</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>471,099</u>
資 産 合 計			
			<u><u>38,943,755</u></u>

負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	7,934,189		
イ そ の 他 の 企 業 債	<u>31,855</u>		
企 業 債 合 計		<u>7,966,044</u>	
固 定 負 債 合 計			<u>7,966,044</u>
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	624,490		
イ そ の 他 の 企 業 債	<u>6,535</u>		
企 業 債 合 計		<u>631,025</u>	
(2) 未 払 金			
		420,674	
(3) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	7,011		
イ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>1,370</u>		
引 当 金 合 計		<u>8,381</u>	
(4) そ の 他 流 動 負 債			
ア 預 り 金	500		
そ の 他 流 動 負 債 合 計		<u>500</u>	
流 動 負 債 合 計			<u>1,060,580</u>
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
	25,718,394		
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			
	<u>△ 2,397,608</u>		
繰 延 収 益 合 計			<u>23,320,786</u>
負 債 合 計			<u><u>32,347,410</u></u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
	6,142,095		
資 本 金 合 計		<u>6,142,095</u>	
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 寄 附 金	5,808		
イ 他 会 計 負 担 金	68,539		
ウ 工 事 負 担 金	61,710		
エ 国 庫 補 助 金	309,484		
オ 受 贈 財 産 評 価 額	308		
カ そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>34,461</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>480,310</u>	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>26,060</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 26,060</u>	
剰 余 金 合 計			<u>454,250</u>
資 本 合 計			<u><u>6,596,345</u></u>
負 債 資 本 合 計			
			<u><u>38,943,755</u></u>

令和2年度 木津川市公共下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地	651,099		
イ 建 物	112,716		
減 価 償 却 累 計 額	△ 18,809	93,907	
ウ 構 築 物	35,566,115		
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,930,319	31,635,796	
エ 機 械 及 び 装 置	634,174		
減 価 償 却 累 計 額	△ 240,122	394,052	
オ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,871		
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,478	1,393	
カ 建 設 仮 勘 定		2,990	
有 形 固 定 資 産 合 計			32,779,237
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 施 設 利 用 権		4,705,469	
無 形 固 定 資 産 合 計			4,705,469
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア 基 金		32,528	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			32,528
固 定 資 産 合 計			37,517,234
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
			161,052
(2) 未 収 金			
		301,960	
貸 倒 引 当 金	△ 2,900	299,060	
流 動 資 産 合 計			460,112
資 産 合 計			
			<u>37,977,346</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,555,789		
イ その他の企業債	25,321		
企 業 債 合 計			7,581,110
固 定 負 債 合 計			7,581,110
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	639,700		
イ その他の企業債	6,535		
企 業 債 合 計			646,235
(2) 未 払 金			
			412,208
(3) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	6,672		
イ 法定福利費引当金	1,304		
引 当 金 合 計			7,976
(4) そ の 他 流 動 負 債			
ア 預 り 金	500		
そ の 他 流 動 負 債 合 計			500
流 動 負 債 合 計			1,066,919
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
			25,936,110
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			
			△ 3,201,399
繰 延 収 益 合 計			22,734,711
負 債 合 計			<u>31,382,740</u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
			6,142,095
資 本 金 合 計			6,142,095
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 寄 附 金	5,808		
イ 他 会 計 負 担 金	68,539		
ウ 工 事 負 担 金	61,710		
エ 国 庫 補 助 金	309,484		
オ 受 贈 財 産 評 価 額	308		
カ そ の 他 資 本 剰 余 金	32,528		
資 本 剰 余 金 合 計			478,377
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	25,866		
利 益 剰 余 金 合 計			△ 25,866
剰 余 金 合 計			452,511
資 本 合 計			<u>6,594,606</u>
負 債 資 本 合 計			
			<u>37,977,346</u>